

「市長と一緒にティータイム」対話概要

団体名 袖ヶ浦市PTA連絡協議会
実施日時 令和6年3月16日（土）14時45分～16時
実施場所 根形公民館
出席者 袖ヶ浦市PTA連絡協議会 10人
市 3名
テーマ 環境の変化に伴う子どもたちの教育・安全環境への対応について

市P連: ネット環境の整備について、学校外でもタブレットを持ち帰って使えるよう整備してください。

市長: タブレットを導入する際に、使用するアプリはオンラインでなくても使えるものを選定しました。学童保育等でもオンライン環境があるといいと思いますが、学童保育は希望者が利用するものなので、公平性の観点から、学童保育のネット環境は学童保育で整備するものです。また、各学童保育における教育方針もあるため、設置の判断は学童保育次第で、市で統一的に整備することは考えていません。なお、来年度から公民館が交流センターに変わり、地域のために幅広く使える施設になります。試験的にネットが使える部屋も設ける予定で、希望する人が使えるようになります。お子さんたちなどが安心して居られる場にしたいと思います。



市P連: 袖ヶ浦市における部活動の地域移行の状況はどうか。

市長: 令和4年度から地域部活動検討運営委員会を設置し、試行的に地域移行の活動を実施しています。スポーツ協会を中心に移行を進めている段階で令和4年度は、陸上、野球、柔道、女子バレーボール、卓球、サッカーの6種目を実施しました。令和5年度は、陸上、野球、卓球の3種目を実施し、令和6年度もこの3種目を継続して実施する予定です。すぐに全てを移行するのではなく、地域の実情や子どもたちの思いを反映して進める考えです。

市P連: 先生の働き方改革についてはどうか。

市長：部活動の顧問は、放課後や土日の勤務が長くなりがちですが、「袖ヶ浦市部活動ガイドライン」で活動時間を示しており、練習時間は、平日2時間程度、土日等は3時間程度、週の合計は11時間程度とし、平日1日以上、週休に1日以上の休業日を設けるようにして、先生方の負担を少しでも減らすようにしています。学校全体の働き方改革としては、行事やイベントを研究し、統合や削減を図っています。また、校務支援システムによるデジタル化や手続きのオンライン化などにより事務改善を図っています。

市P連：部活動の地域移行の平日の取り扱いはどうですか。



市長：まず土日から地域移行をするよう試行中です。種目により指導者の体制は異なりますが、平日は指導者も仕事のケースが多いです。皆さんの意見を聞きながら進めていきたいと考えています。

市P連：臨海スポーツセンターのプールの今後の取り扱いと中学校の水泳授業について教えてください。

市長：臨海スポーツセンターのプールは老朽化が著しく、天井からの落下物も発生している状況なので、このまま使用するの危険だと判断したことから、廃止する予定です。今後の施設の有効的な活用法については、民間から考えを募集し、今後の在り方を考えていきます。水泳授業については、令和3年度から実技指導は小学校のみで行っています。小学校では、自分で自己の命を守ることを目的に25メートルを泳げるような力をつけ、中学校では、その目標を達成したことを前提に、危険回避等について理論指導を行っています。令和6年度以降も同様に行う予定です。

市P連：各中学校のプールは今後どうなりますか。

市長：例えば昭和中学校では、校舎増築のため、プールを解体しました。プールの実技授業はないので、学校との協議を行います。



市P連：子ども会などとともに、子どもに携わる団体として一緒に活動したいと

思います。



市長：とても有意義なことだと思います。子どもたちの成長を地域の皆さんと考え、イベントだけに限らず、つながりを持っていくことは大変望ましいことですので、市でもつないでいきたいと考えます。

市P連：トイレの洋式化をしてください。

市長：蔵波中学校は来年度から洋式化を始めます。蔵波中学校は学校の規模が大きいことから、2年間かけて整備する計画です。子ども議会でも要望があったことから早急に進める予定で、来年度は根形中学校も同様に整備する予定です。

市P連：ロッテ2軍本拠地の公募がありますが、その対応はどうですか。

市長：敷地面積は11万平方メートルと、必要とされる条件が厳しいので、難しいと思っています。

市P連：蔵波中学校は生徒数が増えていますが、学区の変更は考えていますか。

市長：学区編成は難しい問題ですので、子どもたちにとって何がいいのかを考えていきます。

市P連：昭和中学校が増築するとのことですが、今後、新しい学校を作る予定はありますか

市長：学校の新設予定はありません。昭和中学校の増築は、袖ヶ浦駅海側地区の人口の増加に伴うものです。



市P連：陸上競技場にも照明をつけてください。

市長：費用対効果や近隣への影響を考えたいうえで検討します。

市P連：外国人が増えていますが、フォロー体制はどうなっていますか。

市長：日本語を話せない人のために、日本語教室を開催し、今年度は小中学生合わせて18名が参加しました。また、国際交流協会の日本語教室「きなさ」では、日常生活において使うような日本語を学ぶことができます。学校単位でも努力していて、個別指導をしたり、翻訳アプリを使用した保護者への支援をしたりしています。

市長：本日はどうもありがとうございました。